平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　応用地質株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9755　URL　http://www.oyo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 成田　賢
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員　事務本部長　(氏名) 河野　啓三　TEL 03-3234-0811

四半期報告書提出予定日　平成23年5月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	10,628	△17.2	819	△48.3	1,040	△37.7	839	△25.6
22年12月期第1四半期	12,832	9.5	1,586	133.6	1,669	164.5	1,128	213.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	30.98	―
22年12月期第1四半期	40.64	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	58,472	49,484	84.3	1,818.80
22年12月期	57,591	48,753	84.3	1,791.61

(参考) 自己資本　23年12月期第1四半期　49,270百万円　22年12月期　48,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	6.25	―	6.25	12.50
23年12月期	―				
23年12月期(予想)		6.25	―	6.25	12.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	36,000	0.3	500	14.9	1,100	11.7	400	3.8	14.77

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無
第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他　（詳細は、【添付資料】4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	32,082,573株	22年12月期	32,082,573株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	4,992,928株	22年12月期	4,992,723株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	27,089,728株	22年12月期1Q	27,769,831株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（７）重要な後発事象 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復傾向が継続し、設備投資の持ち直しなど、輸出や生産活動が緩やかな増加基調の中で推移しておりました。また、世界経済については新興国を中心に改善されつつあります。

一方で、公共投資の抑制傾向の継続や予算成立の遅れ、為替・原油価格の動向等により、景気が下振れすることが懸念され、当社グループの国内事業を取り巻く環境は厳しい状況が継続しております。

このような中、平成23年３月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による東日本大震災は、東北地方から北関東地方の太平洋側の広い範囲で甚大な被害が発生しており、行方不明者の捜索や原子力発電所の放射能漏れなど、未だに被害が継続している状況にあります。

当社グループの当第１四半期連結会計期間の受注高は、好調な計測機器事業（海外）が、大型地震防災プロジェクト業務を獲得するなど貢献し、76億５千１百万円（前年同期比105.9%）と増額となりました。

売上高は、調査・コンサルティング事業において前期からの繰越業務が減少したことにより、106億２千８百万円（同82.8%）と減収となりました。なお、東日本大震災による売上高への影響は、一部の業務の売上計上時期が第２四半期連結会計期間に変更となりましたが限定的なものでした。

損益は、減収に加えて競争激化に伴い調査・コンサルティング事業の売上原価率が悪化したことから、販売費及び一般管理費を22億１千７百万円（同93.8%）と削減しましたが、営業利益は８億１千９百万円（同51.7%）と減益となりました。経常利益は持分法投資利益が前年同期より増加しましたが、10億４千万円（同62.3%）と減益となりました。

四半期純利益は、東日本大震災による建物被害などによる災害損失を４千９百万円を特別損失に計上しておりますが、前年同期にあった貸倒引当金繰入額がなく特別損失が減少し、８億３千９百万円（同74.4%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第１四半期連結会計期間の決算より、新しい事業セグメント区分を採用しておりますので、各セグメントの業績数値について前年比は記載しておりません。

① 調査・コンサルティング事業

当第１四半期連結会計期間における当事業の受注高は、50億４百万円となりました。売上高は、前期からの繰越業務が減少したことにより、85億８千３百万円となりました。営業利益は、競争激化に伴い売上原価率が悪化しており、６億１千万円となりました。

② 計測機器事業（国内）

当第１四半期連結会計期間の当事業の受注高は、10億２百万円となりました。売上高は、概ね前年同期と同じ水準で推移し７億９千７百万円となり、営業利益は売上原価率を改善し１億２千３百万円となりました。

③ 計測機器事業（海外）

当第１四半期連結会計期間の当事業の受注高は、大型地震防災プロジェクト業務の獲得等により16億４千４百万円となりました。売上高は、まだ大型プロジェクトが貢献しておらず12億４千７百万円、営業利益は７千万円となり、概ね前年同期と同じ水準で推移しております。

なお、当社グループは、国内の公共事業が主要な市場であり、当第１四半期連結会計期間の１月から３月は、官公庁を中心とした公的機関の年度末であることから、受注業務の売上計上が集中する傾向にあります。このような季節的変動により、利益についても第２四半期連結累計期間に偏る傾向があります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ８億８千万円増加し、584億７千２百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億１千４百万円増加し、311億９千９百万円となりました。これは主として、当社グループの国内の事業において年度末の３月に売上計上する業務が多く、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が６億８千１百万円、完成業務未収入金が20億３千１百万円増加する一方で、未成業務支出金が13億１千６百万円、受取手形及び売掛金が３億８千万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ１億３千３百万円減少し、272億７千２百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が９千１百万円減少したことなどによるものです。

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ１億４千９百万円増加し、89億８千８百万円となりました。これは主として業務未払金が増加する一方で、未払法人税等が減少することで流動負債が７千７百万円増加し、長期繰延税金負債が増加したことなどで固定負債が７千２百万円増加したことによるものです。

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ７億３千万円増加し、494億８千４百万円となりました。これは主として、四半期純利益を８億３千９百万円計上したことにより利益剰余金が増加し、株主資本が６億７千３百万円増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ２億８千１百万円増加（前年同期比90.9%）し、142億６千３百万円（同91.2%）となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、９億４百万円の収入（前年同期は４億３千２百万円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益９億４千３百万円、売上債権の増加額18億１千７百万円、たな卸資産の減少額13億２千８百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、３億７千６百万円の支出（前年同期は４億６千３百万円の収入）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出４億５百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、１億９千７百万円の支出（前年同期は２億３千万円の収入）となりました。その主な要因は、配当金の支払額１億６千９百万円です。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災が平成23年12月期の当社グループの連結業績予想に及ぼす影響について、現時点では下記のとおり考えております。

＜東日本大震災が連結業績に及ぼす影響＞

平成23年３月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社グループの一部の施設等で被害が発生しましたが、事業活動に大きな支障はなく営業活動を継続しております。

このたびの震災関連費用については、現時点で確定した当社の地震被害にかかわる費用を特別損失として当第１四半期連結会計期間に計上しておりますが、グループ企業の費用については、第２四半期連結会計期間に計上する見込みです。

なお、当社グループの調査・コンサルティング事業は、国内の建設投資市場が主な市場ですが、今回の震災が公共投資に大きく影響を及ぼすことが想定されます。しかし、復旧・復興等の関連予算を含めた計画及び執行内容などが明らかになっていないことに加え、従来の公共事業が削減される等、現時点でその全容が明確にされていないことから、現段階では当社グループに及ぼす影響を評価することができません。

このため、平成23年２月14日に公表した平成23年12月期の連結業績予想は修正いたしません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

２．四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

一部の連結子会社においては、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,007	11,325
受取手形及び売掛金	1,098	1,479
完成業務未収入金	7,826	5,795
有価証券	3,382	3,489
未成業務支出金	3,642	4,958
商品及び製品	635	676
仕掛品	677	627
原材料及び貯蔵品	1,139	1,207
その他	818	652
貸倒引当金	△29	△25
流動資産合計	31,199	30,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,518	5,609
土地	7,043	7,055
その他（純額）	1,052	1,098
有形固定資産合計	13,614	13,764
無形固定資産	509	551
投資その他の資産		
投資有価証券	9,092	8,591
その他	4,405	4,848
貸倒引当金	△349	△350
投資その他の資産合計	13,148	13,089
固定資産合計	27,272	27,405
資産合計	58,472	57,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	335	337
業務未払金	1,230	943
短期借入金	200	200
未払法人税等	80	211
賞与引当金	173	93
受注損失引当金	1	20
その他	2,676	2,813
流動負債合計	4,697	4,620
固定負債		
長期借入金	66	83
退職給付引当金	2,178	2,240

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
その他	2,045	1,892
固定負債合計	4,290	4,217
負債合計	8,988	8,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	28,073	27,399
自己株式	△5,055	△5,055
株主資本合計	55,715	55,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223	△68
繰延ヘッジ損益	－	△0
土地再評価差額金	△2,679	△2,676
為替換算調整勘定	△3,988	△3,762
評価・換算差額等合計	△6,444	△6,507
少数株主持分	213	218
純資産合計	49,484	48,753
負債純資産合計	58,472	57,591

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	12,832	10,628
売上原価	8,883	7,592
売上総利益	3,948	3,036
販売費及び一般管理費	2,362	2,217
営業利益	1,586	819
営業外収益		
受取利息	29	24
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	30	178
受取保険金及び配当金	38	－
その他	42	70
営業外収益合計	143	277
営業外費用		
支払利息	5	2
為替差損	－	12
投資事業組合運用損	43	30
その他	11	10
営業外費用合計	59	55
経常利益	1,669	1,040
特別利益		
固定資産売却益	－	0
負ののれん発生益	296	－
その他	0	3
特別利益合計	296	3
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	1	0
貸倒引当金繰入額	620	－
減損損失	－	30
災害による損失	－	49
その他	26	19
特別損失合計	647	100
税金等調整前四半期純利益	1,318	943
法人税等	212	107
少数株主損益調整前四半期純利益	1,106	835
少数株主損失（△）	△22	△3
四半期純利益	1,128	839

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,318	943
減価償却費	221	206
減損損失	－	30
負ののれん発生益	△296	－
持分法による投資損益（△は益）	△30	△178
賞与引当金の増減額（△は減少）	83	80
受取利息及び受取配当金	△31	△27
災害損失	－	49
売上債権の増減額（△は増加）	△4,984	△1,817
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,902	1,328
仕入債務の増減額（△は減少）	159	291
その他	1,341	△326
小計	△316	578
利息及び配当金の受取額	31	27
利息の支払額	△5	△2
営業保証金の返還による収入	－	508
災害損失の支払額	－	△2
法人税等の支払額	△143	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△432	904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△200
定期預金の払戻による収入	786	100
有価証券の取得による支出	△101	△50
投資有価証券の取得による支出	△2	△405
有価証券の売却による収入	25	155
投資有価証券の売却による収入	4	109
有形及び無形固定資産の取得による支出	△163	△82
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	0
その他	8	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	463	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	655	－
短期借入金の返済による支出	△55	－
長期借入金の返済による支出	△16	△16
自己株式の取得による支出	△170	△0
配当金の支払額	△170	△169
少数株主への配当金の支払額	△4	△1
その他	△7	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	230	△197
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△47
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	310	281
現金及び現金同等物の期首残高	15,332	13,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,643	14,263

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

	調査事業（百万円）	計測機器事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,744	2,088	12,832	－	12,832
(2)セグメント間の内部売上高	－	200	200	(200)	－
計	10,744	2,288	13,032	(200)	12,832
営業利益	1,389	168	1,558	27	1,586

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

〔所在地別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域(百万円)	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,480	1,158	193	12,832	－	12,832
(2)セグメント間の内部売上高	0	65	2	68	(68)	－
計	11,480	1,224	195	12,900	(68)	12,832
営業利益又は損失（△）	1,519	73	△0	1,592	(6)	1,586

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) その他の地域……北米を除くその他の地域

〔海外売上高〕

		北米	その他の地域	計
前第１四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）	Ⅰ　海外売上高（百万円）	535	929	1,464
	Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	12,832
	Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.2	7.2	11.4

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) その他の地域……北米を除くその他の地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客に提供するサービス・製品や市場の特性を踏まえた事業形態で区分し、それぞれの事業について立案した包括的な戦略の下で、事業を統轄する部門及び事業活動を展開する部門を設置しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「調査・コンサルティング事業」、「計測機器事業（国内）」及び「計測機器事業（海外）」の３つを報告セグメントとしております。

「調査・コンサルティング事業」は、主に、地盤、地下水、海洋等を対象にした調査・分析サービスの提供と、これら調査・分析結果に基づいた「自然災害に対する防災分野」、「建設分野」、「自然・生活環境分野」等におけるアドバイザリーサービス及びコンサルティングサービスを行っております。

「計測機器事業（国内）」は、事業拠点が国内に所在し、主に地質調査用計測機器、地震観測用機器、物理探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

「計測機器事業（海外）」は、事業拠点が海外に所在し、主に地震観測用機器、資源探査用物理探査機器、構造物検査用探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	調査・コンサルティング事業	計測機器事業（国内）	計測機器事業（海外）	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,583	797	1,247	10,628	－	10,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	146	129	276	△276	－
計	8,583	944	1,377	10,905	△276	10,628
セグメント利益	610	123	70	804	14	819

（注）１．セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「調査・コンサルティング事業」セグメントにおいて、当社の保有する一部の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては30百万円であります。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

当第１四半期連結会計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）

（東日本大震災の影響について）

連結子会社の第１四半期決算日後である平成23年３月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、東北地方の一部拠点において建物、設備等の損傷がありました。

この災害により見込まれる損失は50百万円程度であります。